
財政基盤安定化計画



STEP UP 

— 財政の健全性確保と強化を目指して —

●-----●
(平成28年度～平成30年度)

苦 小 牧 市

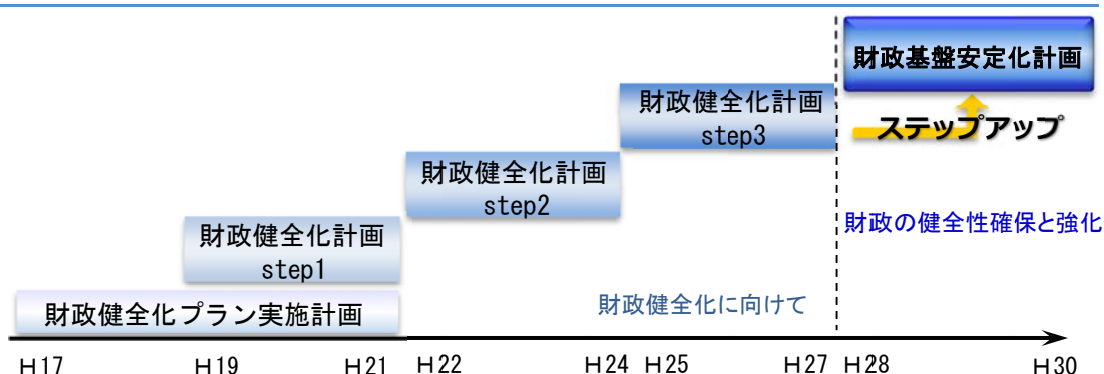
●-----●

目 次

1	計画策定の趣旨	1 P
2	計画期間	2 P
3	計画の推進	2 P
4	計画の基本方針	2 P
5	計画の取組	3 P
	(1) 財政指標による管理	3 P
	(2) 基金の拡充	5 P
	(3) 地方債事業の影響管理	7 P
6	財政収支の見通し	10 P

1 計画策定の趣旨

これまでの取組



本市の10年前の財政状況は、過去の大型公共事業の集中実施による地方債償還費の増により、平成8年度に約56億円の残高があった財政調整基金や減債基金、備荒資金積立金などの市の貯金はほぼ底をつく状況でした。

その後も、長引く景気の低迷による市税収入の減少、社会保障経費の増大などにより大変厳しい財政状況が続きましたが、行政改革プランと連携した目標の設定や、財政指標の管理など、市民の皆様や職員と財政状況の認識を共有しながら目標の達成に努めることで、財政健全化への道筋をつけることができました。

さらに、地方債について、毎年の償還額以上に借入れを行わないことを基本とすることで、地方債残高の減少につなげてきました。

計画策定の趣旨

財政基盤安定化計画

⇒ 今後の財政需要に対応可能な財政基盤の強化のための指針

これからの財政状況は、生産年齢人口の減少による市税収入の減少と高齢化の加速に伴う社会保障経費の増大、老朽化した公共施設の整備が見込まれるなど、財政運営において厳しい局面が続くことが想定されます。

財政基盤安定化計画は、本市の財政状況について健全化を図る段階から強化する段階へと移行したことを意識し、財政の健全性を確保しつつ、基盤強化のための取組のステップアップにより、将来の行政課題への対応に向けて取り組んでまいります。

2 計 画 期 間

計画期間は、平成28年度から平成30年度までの3ヵ年とします。

3 計 画 の 推 進

- ① 財政の健全性について、目標とする財政指標を市民の皆様にはわかりやすくお示しし、財政状況への理解を深めていただけるよう努めます。
- ② 変動要素に対応するため、毎年の見直し（ローリング）を行い、直近の財政状況を示します。

4 計 画 の 基 本 方 針

(1) 財政指標による管理

- 「経常収支比率」・「実質公債費比率」・「将来負担比率」を管理指標に設定。
- 一定の幅での目標管理ゾーンによる指標管理を行い、健全性を確保。

(2) 基金の拡充

- 老朽化した公共施設の改修及び建替えによる事業費や地方債発行が伴う大型事業実施による地方債償還費への備え。
- 大幅な収支減少や災害などの不測事態への備え。
- 安定した行政サービスを継続して提供できる財政運営のために各基金への積増しを拡充。

(3) 地方債事業の影響管理

- 地方債発行を伴う大型事業（主に老朽化した公共施設の改修・建替え）の実施は、特殊事情を別枠として毎年の償還額以上の借入れを行わないことを基本ルールとした予算編成。
- 予算編成時の一般財源の不足分は公共施設整備基金等を活用。
- 後年時の地方債償還費や将来の財政運営における影響を財政指標で管理。

5 計画の取組

(1) 財政指標による管理

前計画では、経常収支比率、公債費比率、実質公債費比率の3指標により、目標管理ゾーンを設定して一定幅の中で管理を行い、各指標の数値はこれまでの計画の取組により健全性は保たれております。

今後は、経常収支比率及び実質公債費比率による管理を継続し、新たに将来負担比率を加えた3指標について、国や北海道の基準をもとにゾーンを設定し、一定幅の中で健全性の管理をしていきます。

指標管理ゾーン	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
危険ゾーン	[95.0%]	[18.0%]	[200.0%]
警戒ゾーン	[92.5%]	[16.5%]	[180.0%]
要注意ゾーン	[87.5%]	[14.0%]	[140.0%]
安定ゾーン	[80.0%]	[10.0%]	[80.0%]
安心ゾーン			

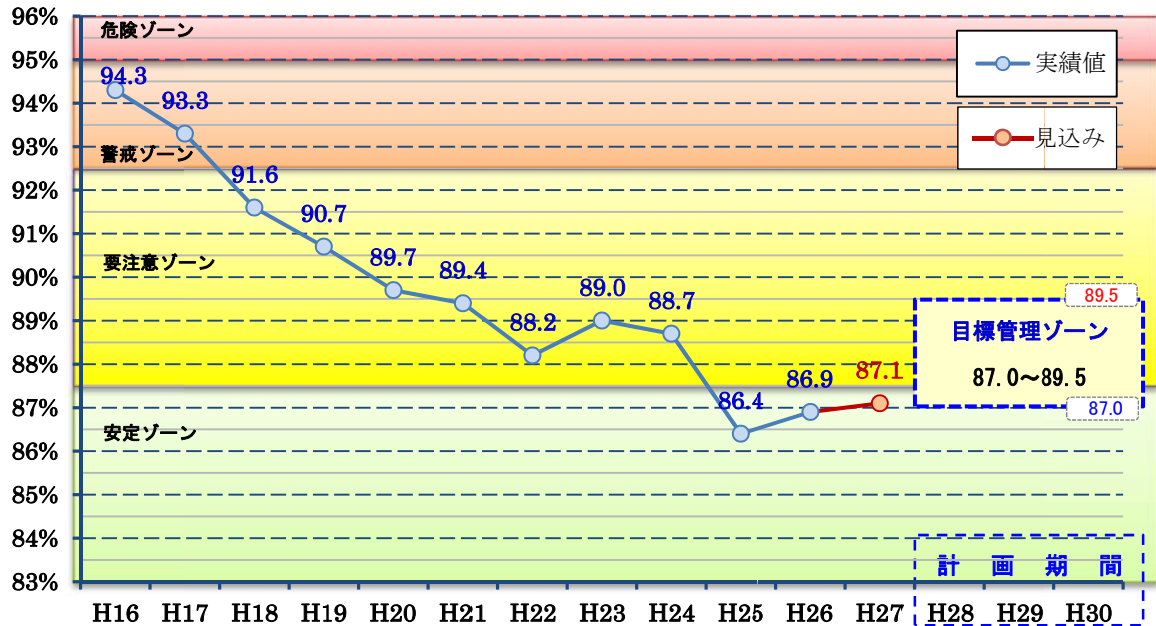
指標管理ゾーン	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
危険ゾーン			
警戒ゾーン			
要注意ゾーン	89.5%		
安定ゾーン	87.0%		120.0%
安心ゾーン		10.0%	80.0%
		7.5%	

注: 目標管理ゾーンは、経常収支比率(89.5%と87.0%)、実質公債費比率(10.0%と7.5%)、将来負担比率(120.0%と80.0%)の範囲を指します。ゾーン間の幅は、警戒ゾーンと要注意ゾーンの間が[1/3]、要注意ゾーンと安定ゾーンの間が[2/3]、安定ゾーンと安心ゾーンの間が[1/2]と示されています。

(ア) 経常収支比率

経常収支比率とは、経常的経費（人件費・扶助費・公債費等）に対して、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されるかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

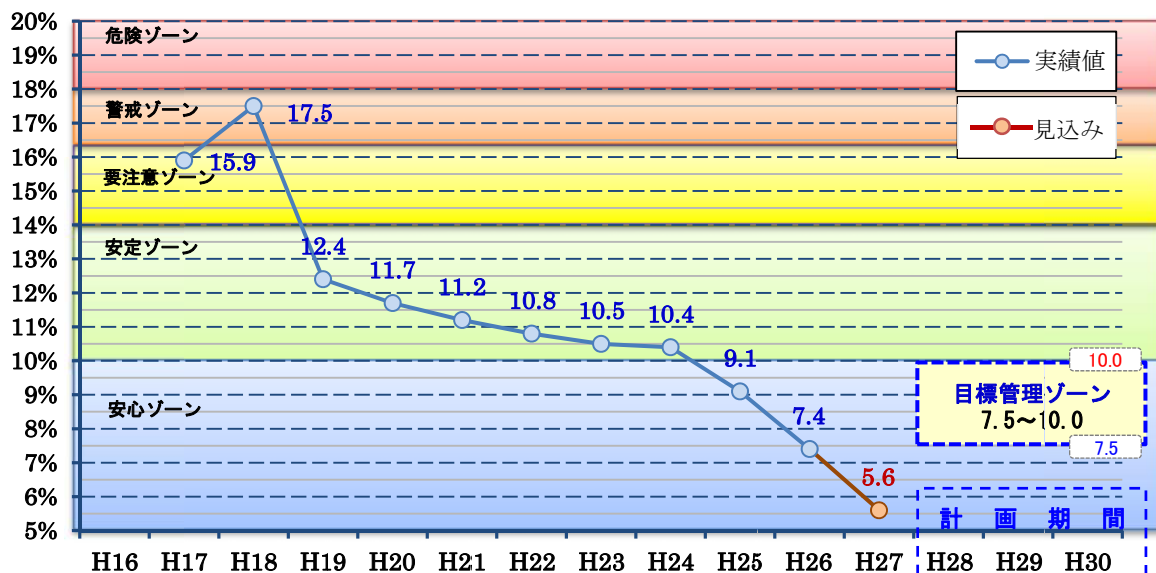
	平成 27 年度(見込み)	計画期間（平成 28 年度～平成 30 年度）
目標管理ゾーン	87.1%	87.0% ～ 89.5%（要注意・安定ゾーン）



(イ) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、公債費による財政負担の程度を表す指標です。

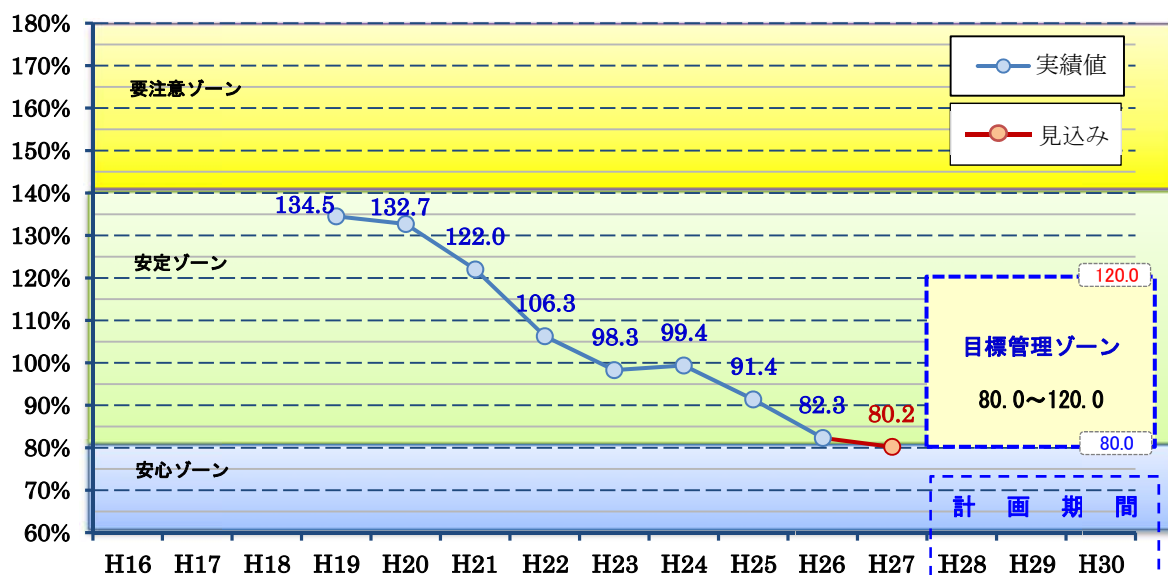
	平成 27 年度(見込み)	計画期間（平成 28 年度～平成 30 年度）
目標管理ゾーン	5.6%	7.5% ～ 10.0%（安心ゾーン）



(ウ) 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担する公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、将来の財政負担の程度を表す指標です。

	平成 27 年度(見込み)	計画期間 (平成 28 年度～平成 30 年度)
目標管理ゾーン	80.2%	80.0% ~ 120.0% (安定ゾーン)



(2) 基金の拡充

安定した行政サービスを継続して提供できる財政運営を可能とするため、次の目標に取り組みます。

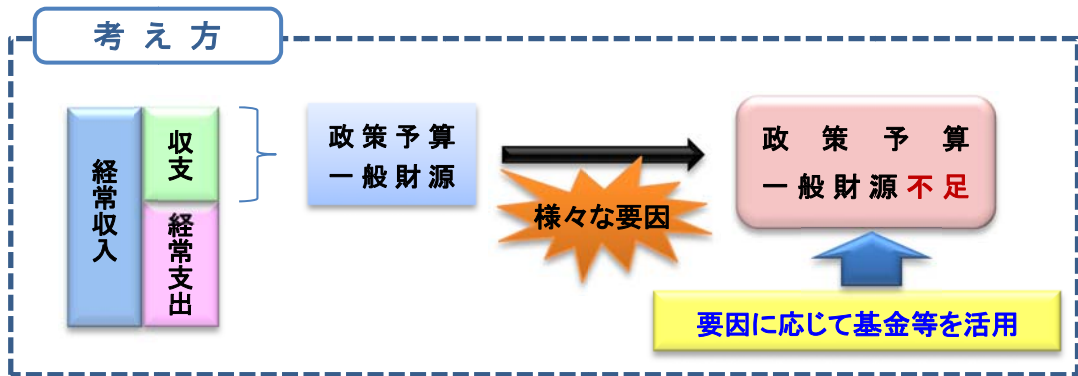
(ア) 大幅な税収の減少や災害などの不測事態への対応

基金等	H26 末残高(百万円)	計画期間中の取組目標
財政調整基金	2,602	標準財政規模の5%以上(約20億円)の残高維持
備荒資金	778	雪氷対策予算の執行残の積立て

(イ) 老朽化した公共施設整備への対応

基金	H26 末残高(百万円)	計画期間中の取組目標
公共施設整備基金	1,024	施設建替えに備えて積増し
減債基金	265	公債費増嵩に備えて積増し

各基金等の活用について



① 財政調整基金 (財政運営上の補填)



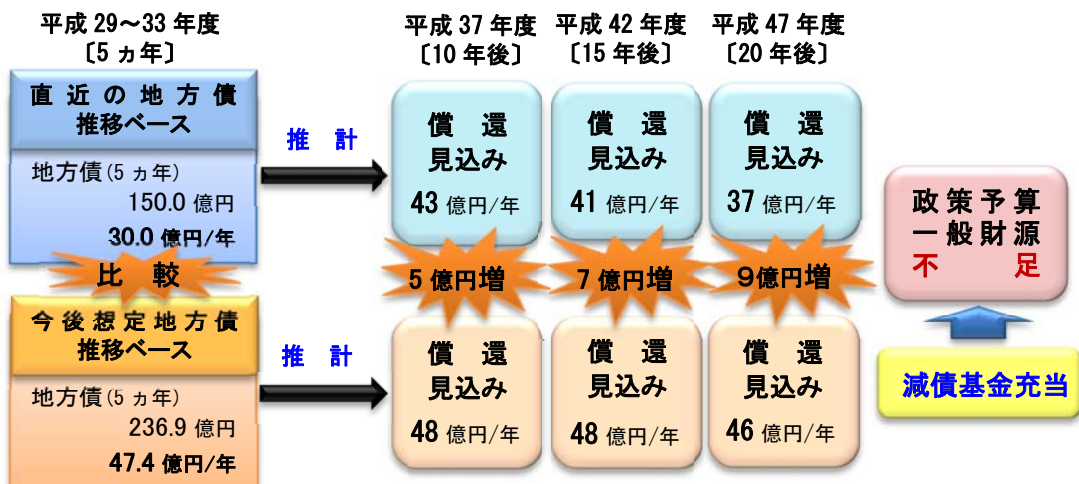
② 備荒資金 (災害時等の緊急需要に対応)



③ 公共施設整備基金 (公共施設建設時の一般財源を補填)



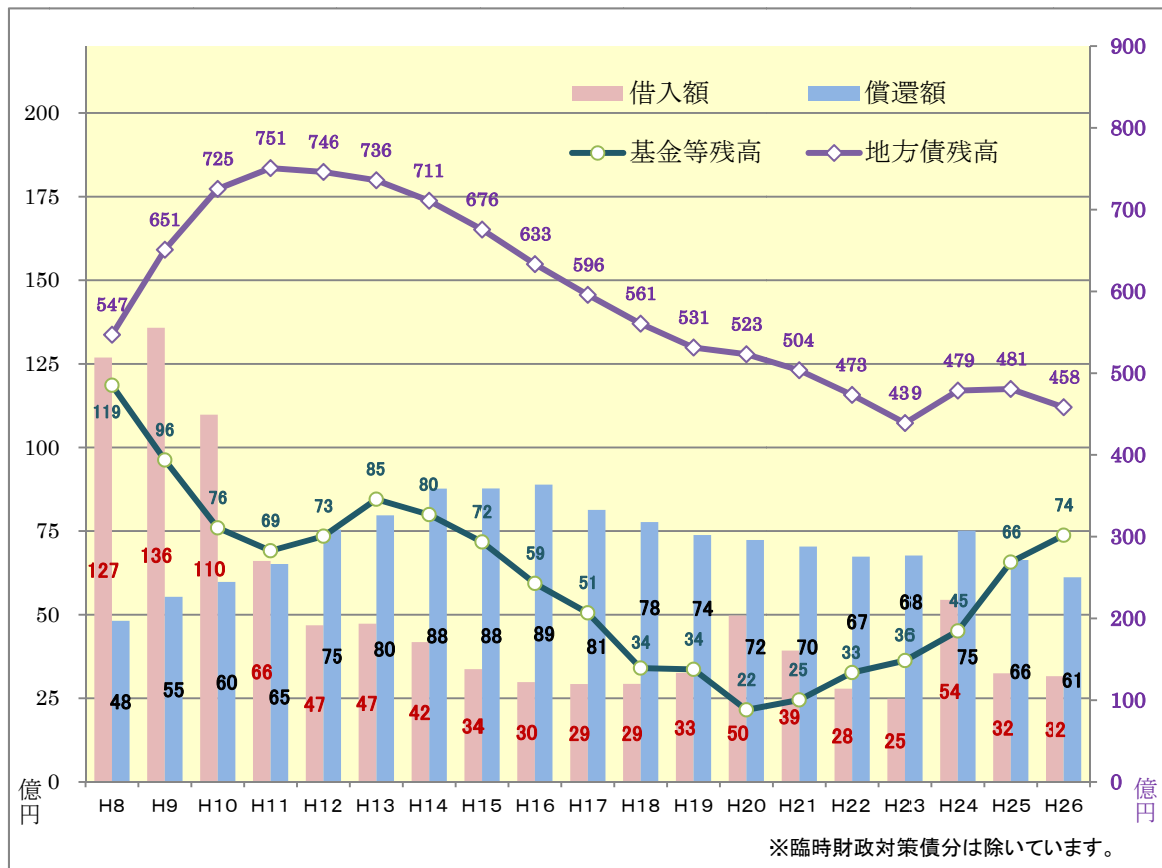
④ 減債基金 (地方債の償還を圧縮)



(3) 地方債事業の影響管理

地方債の発行が伴う大型事業の実施により、予算編成時における財政状況や将来の財政運営に過大な負担とならない安定的な財政運営を目指します。

(ア) これまでの地方債発行と償還額の推移



- 平成8～10年度は毎年100億円超えの地方債発行
⇒ 平成13年度以降は、80億円超える償還額がしばらく続きました。
- 平成8年度に119億円あった基金等残高
⇒ 平成20年度に22億円まで減少しました。
(財政調整基金、減債基金、備荒資金積立金の合計額は約2億円)
- 平成15年度以降は、毎年30億円前後の地方債発行(借入額<償還額)
⇒ 地方債残高は、751億円(平成11年度)から458億円(平成26年度)まで減少しました。

(イ) 今後の地方債事業の実施による影響

老朽化した公共施設の対応などによる地方債事業の実施について、平成27年8月に行った各部への調査によると、平成29年度から平成33年度までの5年間で、約464億円の事業費を見込んでおります。事業費の財源として、地方債で約237億円、一般財源で約85億円と見込んでおります。

平成29年度から平成33年度までの地方債事業費の見込み額

	平成29年度～平成33年度	平均
事業費	463.5億円	92.7億円
地方債	236.9億円	47.4億円
一般財源	84.7億円	16.9億円

分野別の事業費

	平成29年度～平成33年度	平均
道路・河川・公園	111.9億円	22.4億円
住宅	94.6億円	18.9億円
清掃	38.9億円	7.8億円
消防	15.8億円	3.1億円
教育	171.9億円	34.4億円
その他	30.4億円	6.1億円
計	463.5億円	92.7億円

地方債事業実施による影響試算

	平成37年度	平成42年度	平成47年度
地方債残高の見込み① ※直近の地方債推移ベース	390億円	351億円	323億円
地方債残高の見込み② ※今後想定地方債推移ベース	498億円	427億円	360億円
※残高増見込み(②-①)	108億円	76億円	37億円
地方債償還の見込み① ※直近の地方債推移ベース	43億円	41億円	37億円
地方債償還の見込み② ※今後想定地方債推移ベース	48億円	48億円	46億円
※償還増見込み(②-①)	5億円	7億円	9億円

※ 影響試算は、①直近の地方債事業(年30億円推移)と②今後想定する地方債事業(年平均47.4億円推移)でそれぞれ将来の見込みを推計し、その差額を増見込みとして表記しています。なお、地方債残高及び償還の見込み額は、臨時財政対策債分を除いています。

[参考:平成25年度から平成27年度までの地方債事業費(当初予算ベース)]

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	53億円	50億円	95億円
地方債	36億円	31億円	62億円
一般財源等	3億円	8億円	16億円

※ 退職手当債・臨時財政対策債分は除いています。

平成29年度から平成33年度までの地方債事業実施の影響

● 将来の償還額の影響

⇒ 10年後（平成37年度）以降では、5～9億円増が見込まれます。

〔 ※平成29年度から平成33年度の地方債事業を平成26年度以前の約30億円の地方債発行を基本として推移した場合の償還額との比較 〕

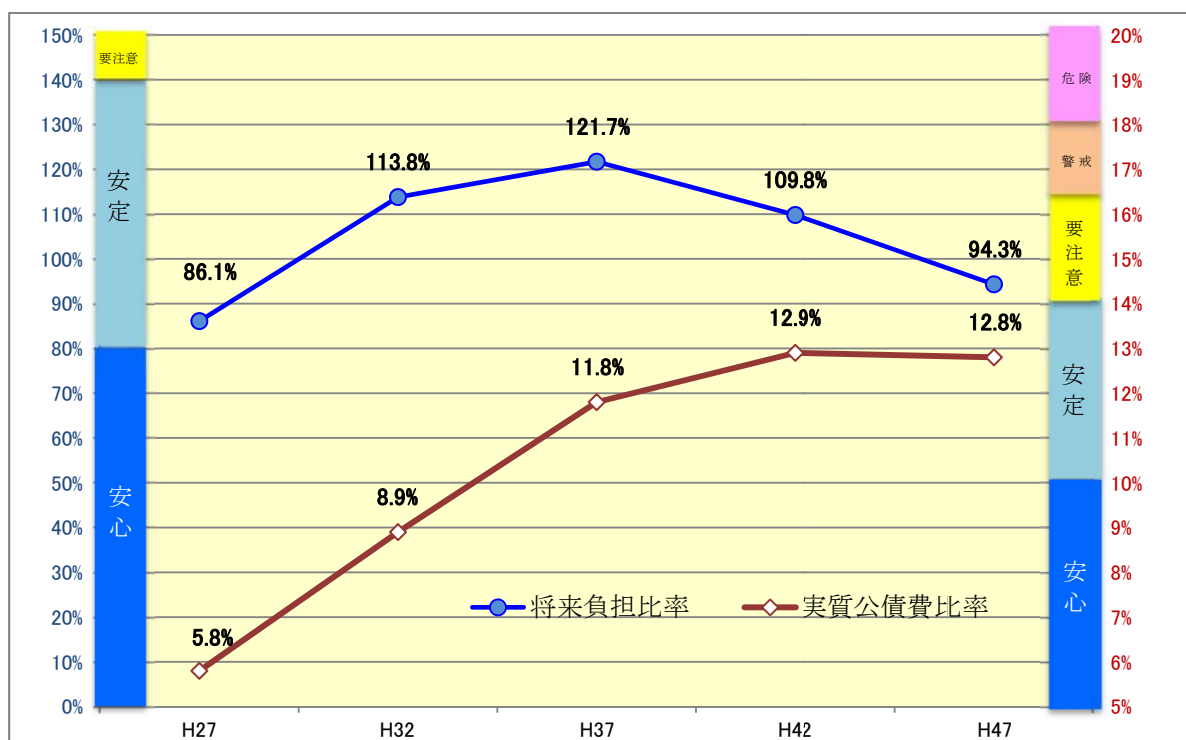
● 予算編成時における一般財源及び基金等充当の額の影響

⇒ 平成26年度と比較すると平均で約9億円の増が見込まれます。

POINT

今後の老朽化した公共施設の改修及び建替え事業の実施においては、特殊事情を別枠として毎年の償還額以上の借入れを行わないことを基本ルールとして継続し、予算編成時の一般財源不足分は、公共施設整備基金等により対応します。

(ウ) 実質公債費比率と将来負担比率の見込み



※ 上記見込みは、臨時財政対策債を除いた地方債について、平成29年度から平成33年度までは、毎年の発行額を平均約48億円とし、平成34年度以降は毎年30億円を基本として試算しています。

● 将来負担比率の見込み ⇒ **安定ゾーン上限の140%の範囲内**

● 実質公債費比率の見込み ⇒ **安定ゾーン上限の14.0%の範囲内**

POINT

将来の地方債事業実施による財政指標への影響把握を継続し、今後の財政の健全性について、将来シミュレーションによる指標管理を毎年度見直しながら安定的な財政運営を目指します。

6 財政収支の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度 (当初予算)	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度 (見込み)
経 常 収 入	62,835	62,713	63,092
市 税 ・ 交 付 金 等	59,337	59,540	59,885
そ の 他	3,498	3,173	3,207
経 常 支 出	58,775	58,689	58,969
扶 助 費 ・ 公 債 費 ・ 人 件 費	42,409	42,009	42,163
繰 出 金	6,886	7,100	7,246
そ の 他	9,480	9,580	9,560
経 常 収 支	4,060	4,024	4,123

主 要 事 業	5,150	5,000	5,000
恒 常 事 業	1,687	1,700	1,700
政 策 事 業	3,463	3,300	3,300

※主要事業は一般財源表示

収支（経常収支-主要事業）	▲1,090	▲976	▲877
---------------	--------	------	------

上記収支不足に対する財源対策

財 源 対 策	1,090	976	877
前 年 度 繰 越 金	100	100	100
基 金 繰 入 金 等	990	876	777